第７６期定時株主総会資料

（電子提供措置事項のうち交付書面省略事項）

連結注記表

個別注記表

第76期(2025年４月１日から2026年３月31日まで)

株式会社マルイチ産商

上記事項につきましては、法令及び当社定款第17条の規定に基づき、書面交付請求を頂いた株主様に対して交付する書面には記載しておりません。

【連結注記表】

1．連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

・連結子会社の数　23社

連結子会社の名称　㈱ダイニチ、㈱ダイニチライン、㈱内海水産、㈲伊勢金商店、㈱小島水産ホールディングス、㈱マルセイ水産、㈱小島水産、㈱宇和島海道、㈱松栄水産、㈱丸水長野県水、マルイチ・ロジスティクス・サービス㈱、中央運輸㈱、大信畜産工業㈱、信田缶詰㈱、㈱ナガレイ、ファーストデリカ㈱、㈱山政北海屋、㈱丸一北海屋、㈱三共物商、㈱エム・フーズ、㈱獅子丸水産、㈲木原水産、㈲丸茂水産

㈱松栄水産、㈲丸茂水産、中央運輸㈱は、当連結会計年度において株式を取得したため連結の範囲に含めております。また、前連結会計年度において持分法適用会社であった㈱宇和島海道は、当連結会計年度において株式を追加取得したため連結の範囲に含めております。

(2) 持分法の適用に関する事項

・持分法適用の関連会社の数　４社

持分法適用の関連会社の名称　㈱とじまかしまFarm、㈱食縁フードテック、㈱北信食肉センター、㈱ヨネクボ

㈱宇和島海道については、当連結会計年度において株式の追加取得により連結の範囲に含めたため、持分法適用の範囲から除外しております。

・持分法を適用していない関連会社（松本市場管理㈱他１社）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

・連結子会社のうち、㈱ダイニチ、㈱ダイニチライン、㈱内海水産、㈲伊勢金商店、㈱小島水産ホールディングス、㈱マルセイ水産、㈱小島水産、㈱宇和島海道、㈱松栄水産の決算日は１月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

(4) 会計方針に関する事項

①重要な資産の評価基準及び評価方法

イ．その他有価証券

・市場価格のない株式等以外のもの

……時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・市場価格のない株式等……移動平均法による原価法

ロ．棚卸資産

・商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

……移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、一部の生鮮品については個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

②重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産（リース資産を除く）

……定率法。ただし、1998年４月１日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年４月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物……10～38年

機械装置及び運搬具……5～12年

ロ．無形固定資産（リース資産を除く）

・ソフトウエア（自社利用）

……社内における見込利用可能期間（主に５年）に基づく定額法によっております。

・顧客関連資産

……効果の及ぶ期間（21年）に基づく定額法によっております。

・その他の無形固定資産

……定額法

ハ．リース資産

……所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

③重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金　……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金　……従業員の賞与支給に充てるため、翌連結会計年度の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ．役員退職慰労引当金　……役員の退職慰労金の支出に備えるため、国内連結子会社の一部は内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

ニ．役員株式給付引当金　……業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」に対応するため、対象取締役に対して、役員株式給付規程に基づく期末要支給額を計上しております。

ホ．債務保証損失引当金　……債務保証等の損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

④収益及び費用の計上基準

商品の販売に係る収益は、主に卸売による販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品を引渡す義務を負っています。当該履行義務は、商品を引渡す一時点において、顧客が当該商品に対する支配を獲得して充足していると判断し、引渡し時点で収益を認識しております。なお、代理人として商品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識しております。

⑤のれんの償却方法及び償却期間

12年の均等償却

⑥その他連結計算書類作成のための重要な事項

退職給付に係る会計処理の方法

……退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

２．重要な会計上の見積り

（仕掛品の評価）

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

仕掛品	2,427百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出方法

連結貸借対照表の「仕掛品」には、養殖事業会社が保有する仕掛魚が含まれております。養殖事業会社の仕掛魚評価においては、販売可能価額から見積追加製造原価及び見積販売直接経費を控除したものを正味売却価額として帳簿価額と比較し、帳簿価額が上回る場合はその損失金額を評価減として連結損益計算書の「売上原価」に含めております。

②当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

養殖事業会社の仕掛魚評価の計算にあたっては、販売可能価額に加え、予想追加コストや予想斃死率等の複数の仮定を見積りの基礎としております。

③翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

当該会計上の見積りについて、市場環境の変化や自然災害、養殖成績、魚病の発生等により影響を受ける可能性があり、翌連結会計年度の連結計算書類における仕掛品の評価に重要な影響を与える可能性があります。

（のれん及び顧客関連資産の評価）

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

のれん	3,209百万円
顧客関連資産	4,801百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出方法

のれん及び顧客関連資産は、連結子会社の取得に際し発生したものであります。のれんは、取得価額と被取得企業の識別可能な資産及び負債の企業結合日時点の時価との差額で計上し、顧客関連資産は、既存顧客との継続的な取引関係により生み出すことが期待される超過収益の現在価値として算定し計上しております。これらは、いずれもその効果の及ぶ期間にわたって、定額法により償却しております。また、経営環境の著しい悪化等、減損の兆候が発生した場合には、減損損失を計上する可能性があります。

取得原価のうちのれん及び顧客関連資産に配分された金額が相対的に多額であるため、減損の兆候を識別しておりますが、割引前将来キャッシュ・フローがのれんを含む資産グループに係る固定資産の帳簿価額を上回っているため減損損失の認識は不要と判断しております。

②当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

将来キャッシュ・フローは取締役会によって承認された事業計画に基づいて見積っております。事業計画においては、水産養殖業における海外市場を中心とした販売量の増加に起因する売上高の成長率や、製造原価並びに販売費及び一般管理費に対する各種施策等を織り込んでおります。これらは当社グループが入手可能な情報に基づいた一定の仮定と経営者の判断を伴うものであります。

③翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

当該会計上の見積りについて、子会社を取り巻く市場環境に変化があった場合、翌連結会計年度の連結計算書類においてのれん及び顧客関連資産の評価に重要な影響を与える可能性があります。

3．追加情報

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、対象取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除きます。）の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、対象取締役が中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT（＝Board Benefit Trust））」を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号　2015年３月26日)に準じて、総額法を適用しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、対象取締役に対して、当社取締役会が定める役員株式給付規程に従って、原則として当社株式が信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度末17百万円、17千株であります。

４．連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

①担保に供している資産

仕掛品	……	435百万円
建物及び構築物	……	423百万円
機械装置及び運搬具	……	0百万円
土地	……	1,635百万円
投資有価証券	……	166百万円

②担保に係る債務

短期借入金	……	610百万円
１年内長期借入金	……	323百万円
長期借入金	……	212百万円
支払手形及び買掛金	……	258百万円
その他固定負債	……	11百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 …… 21,083百万円

(3) 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。

㈱とじまかしまFarm（借入債務）…… 1,454百万円

(4) 財務制限条項

㈱三井住友銀行と2024年11月27日付で締結した「金銭消費貸借契約」に基づく当連結会計年度末における当社の借入金（当連結会計年度末の連結貸借対照表計上額は、１年内返済予定の長期借入金364百万円及び長期借入金4,148百万円）について、以下の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触し債権者の要請があった場合には当該債務の一括返済をする可能性があります。なお、当連結会計年度末において財務制限条項に抵触しておりません。

①各連結会計年度の通期の連結損益計算書に記載される経常利益を２期連続損失としないこと

②各連結会計年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75％未満としないこと

5．連結損益計算書に関する注記

減損損失

当社グループは、保有固定資産をセグメント別に把握したうえで、各地域における物流機能・顧客政策等を勘案してグルーピングし、減損会計を適用しております。また、将来の使用が見込まれていない遊休資産、処分予定の資産等については、個々の資産ごとに減損の要否を検討しております。

以下の固定資産については、資産グループの収益性が低下したことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しました。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地及び一部建物については不動産鑑定評価、固定資産税評価額等を基準にして算定した金額により評価し、償却資産は備忘価額としております。

（単位：百万円）

場所	主な用途	種類			
		建物及び構築物	土地	その他	計
山梨県中巨摩郡	事業用資産	－	－	3	3
愛知県西春日井郡	事業用資産	3	－	1	4
埼玉県久喜市	事業用資産	0	－	4	4
長野県松本市	事業用資産	0	－	3	4
長野県長野市	事業用資産	76	148	32	256
	遊休予定資産	38	38	0	77
計		119	186	45	351

6．連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
普通株式	23,121,000	－	－	23,121,000

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
普通株式	3,283,662	41,778	3,805	3,321,635

（注）1. 当連結会計年度末の自己株式には「株式給付信託（BBT）」が保有する当社株式17,600株が含まれております。

2. 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取分143株、持分法適用関連会社が取得した自己株式（当社株式）の当社帰属分55株および中央運輸㈱の連結子会社化に伴う増加分41,580株によるものであります。

3. 自己株式の数の減少は、「株式給付信託（BBT）」からの給付による減少3,800株、単元未満株式の買増分5株であります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
2025年６月24日 定時株主総会	普通株式	218百万円	11円00銭	2025年３月31日	2025年６月25日
2025年11月14日 取締役会	普通株式	218百万円	11円00銭	2025年９月30日	2025年12月２日

（注）1. 2025年６月24日定時株主総会決議による配当金の総額には、「株式給付信託（BBT）」が保有する当社株式に対する配当金０百万円が含まれております。

（注）2. 2025年11月14日取締役会決議による配当金の総額には、「株式給付信託（BBT）」が保有する当社株式に対する配当金０百万円が含まれております。

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2026年６月23日開催の定時株主総会において、配当に関する事項を議案とする予定であります。

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
2026年６月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	258百万円	13円00銭	2026年 ３月31日	2026年 ６月24日

（注）2026年６月23日定時株主総会決議による配当金の総額には、「株式給付信託（BBT）」が保有する当社株式に対する配当金０百万円が含まれております。

(4) 企業結合に係る暫定的会計処理の確定について

2026年３月期の中間連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2025年３月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映しております。

7．金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は短期的な預金等で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

②金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形、電子記録債権及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、売買目的有価証券及び満期保有目的の債券以外のその他の投資有価証券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務はほとんどが２ヶ月以内の支払い期日であります。

借入金は、主にM&Ａ、設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。

③金融商品に係るリスク管理体制

イ．信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門及びコーポレート部門の担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手毎に期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて同様の管理を行っております。

ロ．市場リスク（株価や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

ハ．資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。連結子会社についても同様の管理を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2026年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
投資有価証券（＊2）	5,258	5,258	－
長期借入金（＊3）	12,552	12,518	△34

（＊1）「現金及び預金」「受取手形」「電子記録債権」「売掛金」「未収入金」「支払手形及び買掛金」「電子記録債務」「短期借入金」「未払金」「未払法人税等」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しています。

（＊2）市場価格のない株式等は「投資有価証券」には含めておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	529

（＊3）１年内返済予定額を含めております。

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル２の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル１のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数用いている場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

①時価で連結貸借対照表に計上している金融商品　（単位：百万円）

	レベル１	レベル２	レベル３	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	5,257	－	－	5,257
その他	－	1	－	1

②時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品　（単位：百万円）

	レベル１	レベル２	レベル３	合計
長期借入金	－	12,518	－	12,518

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル１の時価に分類しております。また、その他のうち投資信託は市場における取引価格が存在せず、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がないものであるため、基準価額を時価としてレベル２の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額と、残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値技法により算定しており、レベル２の時価に分類しております。

８．収益認識に関する注記

①顧客との契約から生じる収益を分解した情報　（単位：百万円）

	水産事業	一般食品事業	畜産事業	丸水長野県水グループ	計	その他	合計
顧客との契約から生じる収益	195,587	28,531	45,798	26,028	295,945	1,140	297,086
その他の収益	－	－	－	－	－	－	－
外部顧客への売上高	195,587	28,531	45,798	26,028	295,945	1,140	297,086

②顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「【連結注記表】１．連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記　(4) ④収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

９．１株当たり情報に関する注記

(1) １株当たり純資産額　1,301円77銭

(2) １株当たり当期純利益　87円19銭

10．企業結合等関係

企業結合に係る暫定的な会計処理の確定

2024年11月に行われた株式会社ダイニチとの企業結合において、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っておりましたが、当連結会計年度に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、前連結会計年度の連結計算書類において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、暫定的に算定されたのれんの金額6,948百万円は会計処理の確定により3,393百万円減少し、3,554百万円となりました。

のれんの減少は、主に顧客関連資産5,127百万円、繰延税金負債1,768百万円がそれぞれ増加したこと等によるものです。

これに伴い、前連結会計年度末の資産合計は1,445百万円、負債合計は1,272百万円、純資産合計は173百万円、それぞれ増加しております。

11. 重要な後発事象

当社は、2023年５月26日開催の取締役会において、当社連結子会社である㈱丸水長野県水（以下、「丸水長野県水」という。）を当社に吸収合併（以下、「本合併」という。）することを決議し、2025年12月26日付で合併契約を締結し、2026年４月１日付で吸収合併いたしました。

(1) 取引の概要

①結合当事業企業の名称、事業の内容及び規模

被結合企業の名称：丸水長野県水

事業の内容：食品卸売業

規模：2026年３月期

資本金	98百万円
総資産	5,773百万円
負債総額	3,340百万円
純資産	2,432百万円
売上高	26,612百万円
当期純利益	459百万円

②企業結合日

2026年４月１日

③企業結合の法的形式

当社を存続会社、丸水長野県水を消滅会社とする吸収合併方式といたします。

④結合後企業の名称

本合併における吸収合併存続会社の名称、所在地、代表者の役職・氏名・事業内容・資本金及び決算期に変更ありません。

⑤その他取引の概要に関する事項

イ．合併の目的

当社グループの経営資源を集約し、合理化と効率化を図ることで長野県内における経営基盤の強化を図ることを目的として、本合併を行うことといたしました。

ロ．合併に係る割当内容

本合併は当社の完全子会社との合併であるため、本合併による株式その他の金銭等の割当てはありません。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　2019年１月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理する予定です。

【個別注記表】

1．重要な会計方針に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①子会社及び関連会社株式……移動平均法による原価法

②その他有価証券

・市場価格のない株式等以外のもの

……時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・市場価格のない株式等……移動平均法による原価法

③棚卸資産

・商品、原材料及び貯蔵品

……移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

一部の生鮮品については個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

……定率法。ただし、1998年４月１日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年４月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物、構築物……15～38年

機械及び装置、車両運搬具……10～12年

②無形固定資産（リース資産を除く）

・ソフトウエア（自社利用）

……社内における見込利用可能期間（主に５年）に基づく定額法によっております。

・その他の無形固定資産

……定額法

③リース資産

……所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金……従業員の賞与支給に充てるため、翌事業年度の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

③退職給付引当金　……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

④役員株式給付引当金　……業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」に対応するため、対象取締役に対して、役員株式給付規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

商品の販売に係る収益は、主に卸売による販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品を引渡す義務を負っています。当該履行義務は、商品を引渡す一時点において、顧客が当該商品に対する支配を獲得して充足していると判断し、引渡し時点で収益を認識しております。なお、代理人として商品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる事項

退職給付に係る会計処理　……退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

2．重要な会計上の見積り

（子会社株式の評価）

(1) 当事業年度の計算書類等に計上した金額

関係会社株式	12,070百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当事業年度の計算書類に計上した子会社株式については、市場価格のない株式等であり、取得原価をもって貸借対照表価額としております。

子会社株式の実質価額が取得価額に比べて著しく低下した場合には、回収可能性を考慮したうえで、評価損を計上しております。

子会社株式の評価については、経営者による仮定や判断による不確実性を伴うものであり、実質価額の算定において、前提となる見積りや仮定に変動が生じ、当該実質価額の算定額が変動した場合には、翌事業年度において影響を与える可能性があります。

3．追加情報

（従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引）

当社は、対象取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除きます。）の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、対象取締役が中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT（＝Board Benefit Trust））」を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付

する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号　2015年３月26日）に準じて、総額法を適用しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、対象取締役に対して、当社取締役会が定める役員株式給付規程に従って、原則として当社株式が信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当事業年度末17百万円、17千株であります。

４．貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

①担保に供している資産

建物	……	151百万円
土地	……	1,075百万円
投資有価証券	……	166百万円

②担保に係る債務

買掛金	……	218百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額…… 12,242百万円

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短　期　債　権	……	1,650百万円
短　期　債　務	……	1,823百万円

(4) 取締役に対する金銭債務…… 27百万円

(5) 財務制限条項

㈱三井住友銀行と2024年11月27日付で締結した「金銭消費貸借契約」に基づく当事業年度末における当社の借入金（当事業年度末の貸借対照表計上額は、１年内返済予定の長期借入金364百万円及び長期借入金4,148百万円）について、以下の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触し債権者の要請があった場合には当該債務の一括返済をする可能性があります。なお、当事業年度末において財務制限条項に抵触しておりません。

①各連結会計年度の通期の連結損益計算書に記載される経常利益を２期連続損失としないこと

②各連結会計年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%未満としないこと

5．損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

売上高	……	3,315百万円
売上原価	……	10,189百万円
販売費及び一般管理費	……	3,534百万円
営業取引以外の取引高	……	1,038百万円

(2) 減損損失

当社は、保有固定資産をセグメント別に把握したうえで、各地域における物流機能・顧客政策等を勘案してグルーピングし、減損会計を適用しております。また、将来の使用が見込まれていない遊休資産、処分予定の資産等については、個々の資産ごとに減損の要否を検討しております。

以下の固定資産は、資産グループの収益性が低下したことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しました。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地及び一部建物については不動産鑑定評価、固定資産税評価額等を基準にして算定した金額により評価し、償却資産は備忘価額としております。

（単位：百万円）

場所	主な用途	種類			
		建物	土地	その他	計
山梨県中巨摩郡	事業用資産	－	－	3	3
愛知県西春日井郡	事業用資産	3	－	1	4
埼玉県久喜市	事業用資産	0	－	4	4
長野県松本市	事業用資産	0	－	4	4
長野県長野市	事業用資産	74	148	27	249
	遊休予定資産	38	38	0	77
計		117	186	40	344

6．株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	3,280,074	143	3,805	3,276,412

（注）1．当事業年度末の自己株式には「株式給付信託（BBT）」が保有する当社株式17,600株が含まれております。

2．自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取分143株であります。

3．自己株式の数の減少は、「株式給付信託（BBT）」からの給付による減少3,800株および単元未満株式の買増分5株であります。

7．税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産

投資有価証券評価損	82百万円
関係会社株式評価損	110百万円
賞与引当金	175百万円
貸倒引当金	122百万円
退職給付引当金	64百万円
減価償却超過額	116百万円
資産除去債務	37百万円
減損損失	800百万円
未払社会保険料	27百万円
税務上の繰越欠損金	389百万円
その他	409百万円
繰延税金資産小計	2,335百万円
評価性引当額	△1,117百万円
繰延税金資産合計	1,217百万円

繰延税金負債

固定資産圧縮積立金	△61百万円
その他有価証券評価差額金	△1,046百万円
その他	△12百万円
繰延税金負債合計	△1,120百万円
繰延税金資産の純額	97百万円

8．関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
主要株主	三菱商事㈱	213,824	総合商社	直接11.66	営業上の取引 役員の受入	商品の仕入 (注1)	4,659	買掛金	800

(2) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
子会社	大信畜産工業㈱	95	食肉加工製造販売	直接99.95	営業上の取引 役員の兼任	商品の販売 (注1)	7	売掛金	694
						商品の仕入 (注1)	1,750	買掛金	789
	信田缶詰㈱	80	水産缶詰、その他水産加工品製造	直接90.00	営業上の取引 資金の援助 役員の兼任	資金の貸付 (注2)	354	関係会社長期貸付金 (注3)	941

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）1．価格等の取引条件は、市場の実勢価格等を参考にして、相対で交渉のうえ決定しております。

2．資金の貸付は、市場金利を勘案して利率を決定しており、返済条件は、期日一括返済としております。なお、担保は受け入れておりません。

3．関係会社長期貸付金に対し、272百万円の貸倒引当金を計上しています。また、当事業年度において142百万円の貸倒引当金繰入額を計上しています。

9．収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「【連結注記表】７．収益認識に関する注記」に同一の内容を記載しているので、注記を省略しております。

10．１株当たり情報に関する注記

(1) １株当たり純資産額　1,042円53銭

(2) １株当たり当期純利益　45円30銭

11. 重要な後発事象

「【連結注記表】11. 重要な後発事象」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。なお、これにより、翌事業年度において抱合せ株式消滅差益2,259百万円を特別利益に計上する予定であります。